

特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令
第五号の五様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 年 月 日
【発行者（受託者）名称】	_____
【代表者の役職氏名】（2）	_____
【本店の所在の場所】	_____
【代理人の氏名又は名称】（3）	_____
【代理人の住所又は所在地】	_____
【事務連絡者氏名】（4）	_____
【連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【発行者（原委託者）氏名又は名称】	_____
【代表者の役職氏名】	_____
【住所又は本店の所在の場所】	_____
【代理人の氏名又は名称】	_____
【代理人の住所又は所在地】	_____
【事務連絡者氏名】（4）	_____
【連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【届出の対象とした募集（売出）外国資産信託流動化受益証券の名称】	_____
【届出の対象とした募集（売出）外国資産信託流動化受益証券の金額】（5）	_____
【縦覧に供する場所】	名称 (所在地)

第一部【証券情報】

- 第1【外国資産信託流動化受益証券の形態等】（6）
- 第2【発行（売出）数】
- 第3【発行（売出）価額の総額】（7）
- 第4【発行（売出）価格】（8）
- 第5【分配金の分配時期及び分配場所】
- 第6【募集の方法】
- 第7【申込単位】
- 第8【申込期間及び申込取扱場所】
- 第9【申込証拠金】
- 第10【払込期日及び払込取扱場所】
- 第11【引受け等の概要】（9）

第12【その他】(10)

第二部【特定信託財産情報】

第1【特定信託財産の状況】

1【概況】

- (1)【特定信託財産に係る法制度の概要】
- (2)【特定信託財産の基本的性格】
- (3)【特定信託財産の沿革】(11)
- (4)【特定信託財産の関係法人】

2【特定信託財産を構成する資産の概要】

- (1)【特定信託財産を構成する資産に係る法制度の概要】
- (2)【特定信託財産を構成する資産の内容】
- (3)【特定信託財産を構成する資産の回収方法】

3【特定信託財産の流動化の仕組み】

- (1)【特定信託財産の流動化の概要】
 - 【特定信託財産の流動化の基本的仕組み】
 - 【特定信託財産の管理及び処分に関する事項】
 - 【原委託者の義務に関する事項】
 - 【信託権利等】
 - 【その他】
- (2)【受益権】
- (3)【受益証券の取得者の権利】
- (4)【情報開示の概要】(12)

4【特定信託財産を構成する資産の状況】

- (1)【特定信託財産を構成する資産の管理の概況】
- (2)【損失及び延滞の状況】
- (3)【収益状況の推移】

5【財務書類】(13)

- (1)【貸借対照表】(14)
- (2)【損益計算書】(15)
- (3)【利益処分計算書(又は損失処理計算書)】
- (4)【附属明細表】(16)

6【証券所有者に関する事項】

- (1)【証券の上場等に関する事項】(17)
- (2)【課税上の取扱い】(18)
- (3)【為替管理上の取扱い】(19)
- (4)【本邦における代理人】(20)
- (5)【裁判管轄等】(21)

第2【証券事務の概要】

第3【その他】

第三部【受託者、原委託者及び関係法人の情報】

第1【受託者の状況】(22)

1【受託者の概況】

2【事業の状況】

3【設備の状況】

4【経理の状況】

5【監督官庁の概要】(23)

6【その他】

第2【原委託者の状況】(24)

1【会社の場合】

- (1)【会社の概況】
- (2)【事業の状況】
- (3)【設備の状況】
- (4)【経理の状況】
- (5)【監督官庁の概要】(23)
- (6)【その他】

2【会社以外の団体の場合】

- (1)【団体の沿革】
- (2)【団体の目的及び事業の内容】
- (3)【団体の出資若しくは寄附又はこれらに類するものの額】
- (4)【役員の役名、職名、氏名(生年月日)及び職歴】
- (5)【監督官庁の概要】(23)
- (6)【その他】

3【個人の場合】

- (1)【生年月日】
- (2)【本籍地】
- (3)【職歴】
- (4)【破産の有無】

第3【その他関係法人の概況】

- 1【名称、資本の額及び事業の内容】
- 2【関係業務の概要】
- 3【資本関係】
- 4【役員の兼職関係】
- 5【監督官庁の概要】(23)
- 6【その他】

第四部【特別情報】

- 【外国資産信託流動化受益証券の様式】(25)